

機関番号：32689

研究種目：基盤研究 (B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20402049

研究課題名 (和文) 福祉社会・政策デザインにおける次世代人材育成の国際比較

研究課題名 (英文) An International Comparison of Next Generation Human Resource Development on Welfare Society and Policy Design

研究代表者

久塚 純一 (HISATSUKA JUNICHI)

早稲田大学・社会科学総合学院・教授

研究者番号：90037086

研究成果の概要 (和文)：福祉社会・政策デザインにおける次世代人材育成を研究し、その国際比較をおこなった。いずれの国においても移民など国家レベルを超えたグローバルな社会問題を、地域レベル、コミュニティレベルで扱う社会福祉専門職の仕事の重要性が高まり、その養成が急務になっていることが明らかになった。

研究成果の概要 (英文)：This research aimed at an international comparison of next generation human resource development on welfare society and policy design. The research revealed among the surveyed countries increasing importance of professional social welfare workers who deal with global social issues on a community level, and the impressive demand of developing those workers.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|----------|------------|-----------|------------|
| 平成 20 年度 | 4,400,000 | 1,320,000 | 5,720,000 |
| 平成 21 年度 | 3,500,000 | 1,050,000 | 4,550,000 |
| 平成 22 年度 | 4,900,000 | 1,470,000 | 6,370,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 12,800,000 | 3,840,000 | 16,640,000 |

研究分野：社会福祉学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：NPO, 世代間, 国際比較, 次世代人材育成, 福祉社会

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初念頭にあったものは、「新しい公共概念」が生成している現実と、そのことによって生じる新しい課題に対応可能な「次世代の人材育成」を模索する必要性である。

このような着想を得たのは、科学研究費による「公共・市場・NPO の相互関係とその政策形成へ及ぼす影響に関する国際比較研究」(2002 年度から 2004 年度)(基盤(B)課題番号 14402002)の結果によるものである。この三年間の調査・研究によって、(1)各国にお

いて、既に存在していた各種の民間団体と NPO のような新しい民間団体との間での緊張関係が異なっていること、(2)そのような緊張関係は、福祉や環境というような個別の政策分野で大きく異なっていること、(3)政策分野ごとの差異は、考えられてきた国が果たすべき役割との関係で、歴史的に異なっていること、(4)しかしながら、各国とも NPO に対しての期待が高まっており、今後は、新しい枠組みによって「問題」捉えられ、その結果として、そのような問題に対応する「次世代」の育成が不可欠であること、という諸点の知

見を得たことが背景にある。

従って、この研究における「次世代人材育成」とは、よく言われているような、子どもを産み育てるというものに限定されずに、現代社会において、「問題」が複雑化しているという現象を踏まえて、そのような状況に対応することが可能な「次の世代の人材の育成」を念頭に置いた。そして、そのような次世代の育成が、各国の置かれている歴史的経緯と現代的状況との関係で、どのように実践されているかを探り、把握し、結果として、日本への示唆を得るということを念頭に置いて、研究テーマを設定した。

2. 研究の目的

この研究は、現代社会において「問題」が複雑化している現象を踏まえて、それを「新しい公共性」として位置づけ、必要とされる福祉社会・政策デザインのための人材育成のために、狭い意味でのソーシャルワーク(対人社会サービスや援助技術)で深化してきた専門職を核にしつつも、広義の専門性(社会変革と安定、問題解決と社会調和、主体のエンパワーメントと解放についての知識とスキル)の総合的な習得が、地方自治体、企業、NPO等によって、いかなるプログラムやカリキュラムで目指されているかを、具体的な分野を設定して国際比較することを目的とするものである。

3. 研究の方法

研究は、「福祉社会の変容」と「政策デザインの担い手としての次世代の育成」との関係について、総論的観点からと、各論的観点から行われた。

研究の方法は、国際レベル、国家レベル(対象とする国は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン、日本、メキシコ)、地域レベルの三つのレベルでの分析によって、西欧での議論のトレースの上に、日本及びアジア、その他の地域における文脈を考察し、その基本的枠組み、将来の方向性を明らかにするという手法によるものである。

総論的研究については、①低成長期時代において、高福祉・高負担型社会がどのように対応したかという点について、北欧諸国をフィールドとして岡澤が研究した。②そして、ドイツのシュレーダー「赤と緑」の連立政権期、大連立政権期、メルケル保守リベラル政権期、における政策の変容について、政権交代がなされた場合であっても揺らぎのないシステムがありうるという観点から、坪郷が研究した。③早田はイギリスについて、シティズンシップをベースに、④久塚は日本とフランスについて、日本のNPOとフランスのアソシアシオンの歴史的背景を踏まえて研究し、⑤篠田は日本とアメリカについて、⑥

畑はメキシコについて研究した。

各論的研究については、次世代人材育成の具体的な施策について、①久塚はフランスにおける若手研究者の育成と生涯学習について、さらに、日仏の工芸職人の次世代人材育成を研究し、②岡澤は、グローバル化潮流の中での次世代人材育成について、③早田はイギリスの必要とされる福祉専門職の資格取得制度と専門職の再教育制度について、④坪郷はワーク・ライフ・バランス政策等をベースにして、家族政策の担い手を主に取り上げて研究し、⑤篠田は日米における労働運動における次世代育成の可能性に焦点を絞り研究を行い、⑥畑は新自由主義的社会政策が主流であるメキシコについて、メキシコシティの高齢者・女性・家族についての政策についての研究と、大学やNPOが政策形成に果たすどのような役割を果たしているのかに関して研究を行った。

4. 研究成果

国際レベル、国家レベル(対象とする国は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン、日本、メキシコ)、地域レベルの三つのレベルでの分析によって、福祉社会・政策デザインにおける次世代人材育成を研究し、その国際比較をおこなった。いずれの国においても移民など国家レベルを超えたグローバルな社会問題を、地域レベル、コミュニティレベルで扱う社会福祉専門職の仕事の重要性が高まっており、広い意味での社会福祉専門職の養成が急務になっていることが明らかになった。各国ともに共通しているのは、とりわけ、家族関係、公私関係、公共概念の変容等により、NPOによるその公益サービス供給の重要性が高まっていたことが指摘できる。その一方で、各国の歴史文化的経緯から、実際の育成の仕組みは異なっており、その多様性を踏まえた制度構築、人材像、人材育成プログラムが必須であることがわかった。

それらを踏まえたうえで、最終的には、一般化できるような分析枠組みを析出することによって、日本では、人材育成政策の導入を想定した地域開発・地域再開発の社会実験をおこなった。それらを踏まえ人材育成政策の枠組みを仮説的に構築した。2012年1月現在、研究の成果としての出版図書(久塚純一・岡澤憲英編著『世界の次世代育成』成文堂)の計画を推進している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

① 社会保険のありようから見える社会、

久塚純一, 週刊社会保障, 査読無, No. 2598, 法研, 2010年

② 平和の伝統を礎に長期的なビジョンが導いた福祉社会, 岡澤憲英, Opportunity Sweden, 査読無, Vol. 9 No. 32, Invest SWEDEN, 2010年

③ ライフスタイルの変容と政策対応: 成長と福祉: 実験国家スウェーデンの挑戦, 岡澤憲英, ひょうご経済, 査読無, No. 107, pp. 2-9, 2010年

④ ライフスタイルの変容と制度の対応: 高負担社会・スウェーデンの期日前投票制度の理念と構造, 岡澤憲英, 選挙, 査読無, 2010-3月号, pp. 1-11, 都道府県選挙管理委員会連合会, 2010年

⑤ 北欧政治と年齢: 「政界=高齢者支配社会」への挑戦, 岡澤憲英, 都市問題, 査読無, vol. 101 No. 5, pp. 28-35, 東京市政調査会, 2010年

⑥ ドイツにおける労働組合の挑戦—ゆらぐドイツモデルと新たな胎動, 坪郷實, 月刊世界の労働, 査読無, Vol. 60 No. 7, pp. 34-41, 2010年

⑦ 近郊都市からの創造都市ビジョンを目指して, 成熟都市再生の産学官民連携について, 早田室, 産学官連携ジャーナル, 査読無, 2010年9月号, 科学技術振興機構, 2010年

⑧ 社会保障の「任意性/強制性」…対立軸の歴史的位置と構造・・・, 久塚純一, 週刊社会保障, 査読無, No. 2540, 法研, 2009年

⑨ 21世紀の福祉を考える: 安心・ゆとりの老後生活を目指して, 岡澤憲英, 毎日新聞, 査読無, 2009-12-20, 2009年

[学会発表] (計0件)

[図書] (計22件)

① 少子化政策の新しい挑戦, 岡澤憲英・小淵優子編著, 中央法規, 2010年

② Aiming towards Diversity Welfare in a Global Society, Meeting the Challenges of Elder Care Japan and Norway, Yayoi Saito, Norio Okazawa, Kyoto Univ. Press and Trans Pacific Press, pp. 136-156, 2010年

③ 参加ガバナンスの可能性—市民活動の実践から地域を考える, 坪郷實, 神野直彦・高橋伸彰編, 脱成長の地域再生, pp. 215-251, エヌティティ出版, 2010年

④ Labor and Social Security Reforms in Mexico "in Non-Standard Employment under Globalization, Keiko Hata, ed. by K. Usami, pp. 18-46, Palgrave Macmillan and IDE-JERO, 2010年

⑤ 川口市におけるNPOと地域協働に関する調査, 早田室, 早稲田大学社会科学部, 2010年

⑥ 高齢者福祉を問う, 久塚純一, 早稲田大学出版部, 2009年

⑦ 日本における民間団体の歴史的位置, 久塚純一, 坪郷實・ゲジーネ=フォリャンティ=ヨースト・縣公一郎編, 分権と自治体再構築, 法律文化社, 2009年

⑧ スウェーデン—《参加デモクラシー》への北欧型挑戦, 岡澤憲英, 坪郷實編, 比較・政治参加, pp. 70-96, ミネルヴァ書房, 2009年

⑨ ドイツ—制度的参加と非制度的参加, 坪郷實, 坪郷實編, 比較・政治参加, pp. 102-129, ミネルヴァ書房, 2009年

⑩ 日本政治の再構築—自治体の再構築と政治参加, 坪郷實, 坪郷實編, 比較・政治参加, pp. 255-276, ミネルヴァ書房, 2009年

⑪ 日本における自治体政治の活性化—地域政党『生活者ネットワーク』の登場と発展, 坪郷實, 坪郷實・ゲジーネ=フォリャンティ=ヨースト・縣公一郎編, 分権と自治体再構築, pp. 173-191, 法律文化社, 2009年

⑫ 環境ガバナンスと政策づくり—環境目標と環境指標をめぐる, 坪郷實, 足立幸男編, 持続可能な未来のための民主主義, pp. 127-146, ミネルヴァ書房, 2009年

⑬ 環境政策の政治学—ドイツと日本, 坪郷實, 早稲田大学出版部

⑭ Neue Wählerinitiative · Die Zweite Dezentralisierungsreform und die Entwicklung der Seikatsusha-Netzwerke als Lokalpartei, Minoru Tsubogo, in: Gesine Poljanty-Jost (Hrsg.), Kommunalreform in Deutschland und Japan. Oekonomisierung und Demokratisierung in vergleichender Perspektive, pp. 169-187, VS Verlag fuer Sozialwissenschaft, 2009年

⑮ 市民が描く社会像—政策リスト 37, 石毛鏡子・須田春海・坪郷實編, 生活社 CIVICS 叢書, 2009年

⑯ 女性のエンパワーメントと開発, 畑恵子, 篠田・宇佐見編, 安心社会を創る, 新評論, 2009年

⑰ メキシコの高齢者と連邦政府の政策, 畑恵子, 新興諸国における高齢者の生活保障システム研究会, 新興諸国における高齢者をめぐる問題と現状, 日本貿易振興機構アジア経済研究所 pp. 99-116, 2009年

⑱ 労働と福祉国家の可能性—労働運動再生の国際比較, 新川敏光・篠田徹編, ミネルヴァ書房, 2009年

⑲ 地方の元気再生事業報告書, 早田室, 早稲田大学早田室研究室, 川口商工会議所, 川口商工会議所, 2009年

⑳ 「人の死亡」と「福祉」, 久塚純一, 大曾根寛編, ライフステージ社会福祉法, 法律文化社, 2008年

㉑ 日本・ノルウェーにおける介護保障と福祉行政システムに関する国際比較研究分担執筆, 岡澤憲芙, 研究代表者 齊藤弥生, 平成17年度—平成19年度科学研究費基盤研究(B)研究成果報告書, 2008年

㉒ ゆとりとくらし・参議院参考人招致発言記録, 岡澤憲芙, 国民生活・経済に関する調査報告参議院国民生活・経済に関する調査会, pp. 86-89, 2008年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

久塚 純一 (HISATSUKA JUNICHI)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号: 90037086

(2) 研究分担者

岡澤 憲芙 (OKAZAWA NORIO)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号: 60063773

坪郷 實 (TSUBOGO MINORU)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号: 20118061

畑 恵子 (HATA KEIKO)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号: 60164836

篠田 徹 (SHINODA TORU)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号: 60196392

早田 宰 (SODA OSAMU)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号: 80264597